

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

ウッドショック後の需要縮小続く 24年欧州産針葉樹製材入荷量

2024年の欧州産針葉樹製材の入荷量は219万6000立方メートル(前年比32.9%増)で、前年は大幅に減少した。200立方メートルを下回ったが、1年で回復した。新築着工戸数が前年比3.4%減となり需要が低迷するなかで供給が増えたため、特に下期はWウッド間柱を中心に一時供給過多となった。ただ、間柱もラミナも、Rウッドに比べてWウッドの伸び幅がやや小さく、WウッドショックをきつかけとしたWウッドの需要縮小傾向が24年も続いたことがうかがえる。昨秋から欧州産地でWウッド丸太の品薄と高騰が伝えられ、日本向けの産地価格も上昇したため、25年もこの傾向が続く可能性が高まっている。

24年の入荷量の内訳は、間柱等を中心とした鉋・やすり掛け材が77万9682立方メートル(同26.7%増)、ラミナ等を中心とした鉋・やすり掛け材以外が140万9620立方メートル(同36.9%増)、実はぎ・溝付き加工材が7345立方メートル(同1.1%増)。ラミナ等に比べて間柱等の伸び幅は10%程度小さく、それでも荷余りが生じたことから、Wウッド製品のアジア縮小がうかがえる。加工材は前年に

半減した水準にとどまった。樹種別では、間柱等を中心とした鉋・やすり掛け材以外のうち、松は94万2932立方メートル(同38.9%増)、モミ・トウヒ・他が46万6688立方メートル(33.0%増)。Rウッドラミナは23年の落ち込み分を取り戻したが、Wウッドラミナはほぼ半減した需要の回復には至らなかった。主な供給国からの入荷は軒並み増加した。特に、23年に入荷が半減したルーマニアやチェコをはじめ、中欧各国の伸び幅が目立つ。一方、ウクライナやスイス、その他に含まれる各国からの入荷は概ね前年比減となった。2大供給国であるスウェーデンとフィンランドは、スウェーデンの間柱等の入荷量が5割増しとなったことでスウェーデンが24年の欧州産針葉樹製材の輸入量1位となった。

24年の平均輸入単価は、ラミナ等が4万4862円(同5.7%増)で23年からやや上昇したが、間柱等は6万1881円(同1.0%減)でほぼ変わらなかった。

SPFとWウッド小割材が値上がり

米協名古屋

米材協議会名古屋支部は2月25日、例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。米材輸入製品は底打ち以降、コスト転嫁の動きが顕在化した。肝心の米松製材はKDタールキ・根太が国内挽きの不足と輸入製品の在庫減少を受けて品薄感はあるが、国内大手メーカーの再値上げが表明されている。SPF2×4ディメンションラ

米材協議会名古屋支部は2月25日、例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。米材輸入製品は底打ち以降、コスト転嫁の動きが顕在化した。肝心の米松製材はKDタールキ・根太が国内挽きの不足と輸入製品の在庫減少を受けて品薄感はあるが、国内大手メーカーの再値上げが表明されている。SPF2×4ディメンションラ

戸建て分譲が大幅減少 1月の新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数(国交省発表)は5万6134戸(前年同月比4.6%減)で、9カ月連続の減少となった。持ち家は4カ月ぶりに減少し、戸建て分譲は27カ月連続の減少。貸家は2カ月ぶりの減少となった。新設住宅床面積も、427万3000平方メートル(同4.9%減)で、9カ月連続で減少した。持ち家、貸家、分譲それぞれで前年同月を下回る実績となったが、なかでも戸建て分譲は8715戸(同1.7%減)と大幅に減少した。マンションはわずかに増加したものの、戸建て分譲の減少の影響で、分譲住宅全体としては減少となった。

大都市圏別では、首都圏がマンションは増加した一方、戸建て分譲が減少。中部圏はマンションが減少し戸建て分譲が増加、近畿圏はマンション、戸建て分譲とも減少となり、大都市圏ごとに傾向が分かれた。

持ち家も1万3525戸(同8.6%減)で、2024年9月以来の減少。持ち家は特に首都圏が2993戸(同14.8%減)で、ほかの都市圏に比べ減少幅が大きくなった。貸家は2万4387戸(同1.2%減)。貸家も三大都市圏のなかでは首都圏のみ減少で、中部圏及び近畿圏

ンバーも現地価格の上昇を受けて川上側は徐々に値上げを進めており、今月は前月比で立方メートル100円高の評定に。3月も一段値上げの意向があったが、為替が円高に振れているため厳しい情勢となっている。このほか米ツガクリア関係は、丸太不足により現地で手当てするのが困難な状況で、幅広材は入荷しただけで、W

ウッドの集成管柱は保合、間柱は在庫減少と3、4月分の注文が入ったことから強含みとなり、同1000円高の評定となった。国産材は原木の出材不足の影響で桧土台の値上がり

は増加した。工法別では在来、2×4工法が減少し、木質プレハブは総数が少ないながら増加。このうち2×4工法は24年を通じて他工法に比べ堅調な着工だった。25年1月は貸家が3696戸(同10.3%減)で、減少が目立った。着工戸数の減少等が影響し、新設住宅床面積も減少が続いている。新設住宅着工に占める木造率は52.5%(前月比6.9%減)だった。前年同月比では1.5%減。

1月実績を受けての季節調整済年率換算値は77万4000戸だった。

名古屋商況 市況は曇り空

2月も市況は「曇り空」だった。プレカット工場は1月に続いて受注確保が最優先課題となっており、「今年前半の需要は低い水準が続くのではないかと」(大型工場)と話す。工場間の価格競争も加速し、コスト転嫁の余地がない模様だ。また、4号特例見直しなど法関連の混乱が生じる恐れがあり、「後半戦に期待するしかない」(同一)との声も聞かれる。

木材関係は、輸入製品や合板関係は在庫調整が進んだことで既に底入れしているが、旺盛な需要がないため値上げ基調が形成されないもどかしさがある。米松製材は、国内挽きの品不足や輸入材の在庫減少により強含みとなっており、コスト転嫁は依然難しい。欧州材製品は、先物の契約料が少なく市中在庫は減少傾向にあるが、国産材製品の採用増加で需給バランスが取れており、先高観はあるが現状は強保合にとどまっている。

東海4県の昨年12月新設住宅着工戸数は7044戸(前年同月比0.7%減)で2カ月連続の減少。持ち家は2578戸(同1.2%増)で3カ月連続の増加。分譲住宅は戸建て・マンションとも減少し2148戸(同5.2%減)と7カ月連続の減少となった。

管柱や土台で利用拡大

木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査 木住協

日本木造住宅産業協会（木住協）は第7回「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査」の結果を公表した。住宅会社やプレカット会社の2023年度実績に関する調査で、3年ごとの実施。今回調査では、杉集成材を中心に国産材利用割合の増加が顕著になった。部位別では、土台や大引きなどで増加傾向になった。一方、床面積縮小などを背景に、木材使用量は減少した。

同調査はアンケート形式で、住宅会社は有効回答93社、プレカット会社は同84社。住宅会社については、有効回答各社の木造軸組工法住宅供給戸数は、23年度同住宅着工戸数の16.3%を占める。住宅会社における部位別の国産材と外材の使用割合では、管柱は国産材57.9%（前年比8.4%増）。特に杉集成材が前回に続き増加した。土台は国産材84.3%（同9.7%増）で、検製材品の増加が目立った。大引きも国産材81.5%（同9.2%増）で、検製の製材品と集成材が増加。横架材は国産材9.5%（同0.3%増）。外材が主流の要因は「外材の方が安定調達できる」「同品質・強度の外材製品より価格が高い」などだった。間柱は国産材68.3%（同5.6%減）だったが、そのなかで杉集成材が大幅

に増加した。羽柄材は筋違、根太などでも国産材比率が高まった。また、面材は構造用合板に關し、国産材比率が過去の調査を含め最多比率となった。管柱から羽柄材の合計では国産材使用割合が47.2%で過去最高。全体的に杉集成材の使用が増えている。JAS材比率も上昇し、特にJAS集成材比率が57.2%（同26.5%増）と伸長した。プレカット工場対象の調査についても、部位別比率は住宅会社とほぼ同様。間柱、管柱、土台、大引きなどで増加。横架材も10.9%（同1.4%増）だった。

住宅仕様については、住宅会社・プレカット工場とも過去の調査からの傾向では縮小傾向。また、戸数割合が高まっている。約910モジュールの戸数割合が高まっている傾向が現れた。こうした影響から、平均木材使用量は住宅会社対象の調査で管柱が3.74立方メートル（同0.12立方メートル減）と、減少傾向がみられた。今回調査では木材利用実態だけでなく、ウッドショックの影響や木材利用への意向も聞き取りした。ウッドショックの影響については、国産材の利用割合や調達状況に關し住宅会社からは大きな変化はないといった回答が多かった。一方、森林認証やクリーンウッド法に対する認識は高かった。

3、4月積み産地価格続伸

欧州産Wウッド間柱

欧州産Wウッド間柱の3、4月積み込みの2月積み前回の1、2月積み前回の20ユーロ高の405ユーロ（C&F、立方メートル）が大勢となった。欧州産地は昨秋からWウッドの丸太不足と価格上昇が続いているため、サプライヤーからの提示数量は総じて少なかつた。産地価格の続伸で6、7月ごろに入荷する欧州産Wウッド間柱の輸入コストも6万円台後半（7万円弱）（問屋着、同）と前回から強含む見通したが、2月下旬から為替がやや円高に振れたため上昇幅は当初の想定より縮まったようだ。

欧州産地は、本来は冬山造材で丸太の出材が増加する時期だが、今年は北欧でも0度以上の日が多いなど異例の暖冬で、冬山造材が進みにくい場所もあり丸太の出材が例年より少ないと言われている。そのため、欧州内で進んでいる第2・四半期契約分の交渉でも、Wウッド製材は第1・四半期契約分に続いて強含む傾向のようだ。こうした背景から産地側は、日本との交渉でも前回と同様に値上げ姿勢を強めた。さらに主

要サプライヤーのなかでも提示数量を絞る動きがみられたことと、タイト感と強含むが目立つ形となった。日本側は、国内の木材需要は前年から鈍い状態が年明け後も続いているため、積極的に買いに出るタイミングではないとの認識は共通している。ただ、Wウッド間柱については、昨年10月以降低水準の入荷が続いたこと、年明け以降、港頭在庫や市中在庫の減少が目立ってきた。そのため、昨夏から6万5000円（同）を中心に軟調だった相場も、年明けから6万8000円（同）を7万円（同）を中心に強含む、問屋から先の売値も7万円台半ば（問屋卸、同）までは通るようになってきた。

昨夏以降、日本側の買い気を抑えている在庫過多と軟調相場の問題が解消されたことに加え、3、4月積みが入荷する6、7月は例年需要が上向き時期であることも踏まえ、日本側の引き合いは前回よりも上向いたようだ。それでも交渉開始当初は、コスト転嫁

の難しさや逆ヤヤに対する警戒感から、産地価格の上昇には難色も示されていた。だが、2月下旬から為替が3円程度円高に振れたことで、仕入れコストと国内相場が見合ってきたことが後押しとなり、前回は約20ユーロ高の値上げが通った。前回の1、2月積みでも同約10ユーロ高に強含んだが、値上がり幅は今回の方が大きく、24年5、6月積み以来9カ月ぶりに産地価格が40ユーロ台となった。産地側が唱えた値上げは通ったものの、提示数量を絞ったままのサプライヤーもあり、成約量は通常の7割程度とみられている。一部のサプライヤーは当初の提示数量を上回る引き合いが出ている様子だが、追加受注への対応にはばらつきもみられ、6、7月の入荷も今のところ大きくは増えない見通しだ。Wウッド間柱の産地価格が続伸したことで、今月行われる第2・四半期契約分の構造用集成材やラミナ、原板の交渉でも、産地側は値上げ姿勢を強めるとみられている。

国産は4カ月連続で出荷超過

1月の合板供給

1月の合板供給は内外産合計で39万9000立方メートル（前月比2.0%増）となった。国産合板の生産量はほぼ横ばいで輸入合板の入荷量がやや増加した。国産合板は2024年10月から4カ月連続で出荷が生産を超過し、在庫の減少が続いた。1月は合板メーカーが値上げに動き市場ではそれまでの下げ局面からの反動による買い気も見られた。国産合板の指標となる針葉樹構造用合板の生産量は前月比0.1%減でほぼ横ばい。出荷量は、24年で最高だった前月（12月）と比べると2.5%減となったものの、24年10月から続く20万立方メートルを維持した。

出荷が生産を上回ったことで、針葉樹構造用合板の月末在庫量は13万9000立方メートルと4カ月連続で減少した。国産合板の月末在庫量については25年1月から推定値に変更された。1月は合板メーカーや流通各社で概ね堅調な荷動きが聞かれた。実需自体に迫力がある実感は乏しかったものの、昨年までの下げ局面で流通在庫が少なく板メーカーによる値上

げ唱えが手当てを後押ししたほか、一部飯需とみられる動きもあった。また、昨年末にかけてのトラック不足等で、1月に出荷がずれ込むケースもあった。

一方、輸入合板の入荷量は前月比3.7%増。そのうち南洋材合板の主要産地であるマレーシア産は同2.6%増、インドネシア産は同1.3%減で、前月から大きな増減はなかった。商社など輸入元からは、為替の乱高下などで先物契約の伸び悩みも聞かれていた。

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	●	●
	ラワン構造用12mm	●	●
	針葉樹12mm3×6	●	●